

平成25年第3回（9月）定例会は、平成24年度の決算認定及び一般会計補正予算など議案29件、議員提出議案8件が審議されました。各議案は、本会議場における会派別総括質疑の後、決算特別委員会、各常任委員会が審議を行いました。

決算認定では、財政課題や主要事業の執行状況が問われました。最終日には追加議案として、本庁舎増築、耐震工事の請負契約などが提案され、本議会で審議されました。

今年8月にオープンした西児童センター



平成24年度 一般会計 決算認定 財政や事業の執行をチェック！

平成24年度 決算の特徴

※万円未満四捨五入

歳入 …増減した主なもの

市民税	24年度 71億4531万円	前年度対比	23年度 68億378万円	3億4153万円増
固定資産税	24年度 63億514万円	前年度対比	23年度 65億4238万円	2億3724万円減
地方交付税	24年度 37億4164万円	前年度対比	23年度 36億4704万円	9460万円増
市債	24年度 32億3686万円	前年度対比	23年度 21億5254万円	10億8432万円増

歳入 決算総額 345億6836万円
前年度対比 5.0%増 (16億4598万円)

歳出 …増減した主なもの

人件費	24年度 56億4608万円	前年度対比	23年度 59億3040万円	2億8432万円減
扶助費	24年度 76億3066万円	前年度対比	23年度 72億7300万円	3億5766万円増
公債費	24年度 27億8833万円	前年度対比	23年度 28億3506万円	4673万円減
普通建設事業費	24年度 28億1498万円	前年度対比	23年度 20億978万円	8億520万円増

歳出 決算総額 328億7427万円
前年度対比 4.3%増 (13億6353万円)

歳入歳出差引額 16億949万円
実質収支額 14億6190万円

翌年度へ繰り越すべき財源 2億3219万円

●主な質疑

経常収支比率

問 今後の経常収支比率
(※)の見通しは。
答 経常収支比率は健全な財政運営のために75%から80%未満が妥当とされているが、県市部平均は90・1%と、ほとんどの市で苦慮していると思われる。

本市は、平成19年度決算で県内市部ワーストの97・1%となつて以降、改善の努力を行い、平成23年度は89・0%と県市部平均を初めて下回つた。しかし平成24年度は89・2%と前年度に比べ0・2ポイントほど後退することになった。主な要因は、人件費や公債費の減少など良化の要因に比べ、扶助費の

増加など悪化の要因が上回つたため、経常経費に充当した一般財源は約2億900万円増加した。

今後の見通しについては、2年後の合併特例期間の終了により、地方交付税が段階的に縮減されること、歳出面では扶助費や公債費の増加が見込まれるなど、経常収支比率を悪化させる要因があり、厳しい見通しである。

市税5800万円増

問 市税の収税状況は。
答 市税の収入総額は約152億2500万円、前年度対比約5800万円の増となっている。税目ごとでは、個人

による評価額の変更に
よるものと思われる。
軽自動車税は軽自動車の人気により約115万円増の約8580万円、**市たばこ税**は販売本数の減少に伴い約1300万円減の約5億8千万円であった。

収税対策

問 低所得者の担税力と収税状況は。
答 滞納者の人数は、高所得者に比べて低所得

者のほうが多い傾向がある。滞納については、納税への理解、税負担の公平性を保つために文書や電話での催促を行い、滞納者との接触の機会を持つようしている。

自主財源の確保

問 自主財源確保の方策は。
答 平成24年度は、個人市民税などの増加のほか、広域ごみ処理施設建

設に伴う三芳町からの負担金などがあり、自主財源総額で約10億9400万円の増収があった。

自主財源の確保のため、現年課税分の収納強化や口座振替の推奨などを行っているほか、広告収入などの歳入確保を行っている。

見積もりの方法

問 民間業者に参考見積もりを依頼した場合のチェックは。
答 見積もりの対象は内部積算が困難なものに限って行い、原則3社以上から徴収することにしている。あくまで補完的な価格であつて、最終的には担当者が適正な積算を行っている。

- ◆議案に対する質疑
- 誠風会 福村光泰 議員
- 信政会 西和彦 議員
- 公明党 岸川彌生 議員
- 日本共産党 塚越洋一 議員

※経常収支比率 自治体が自由に使えるお金（税金等）に対して、公債費や人件費などの固定費が占める割合。